

《書 評》

佐藤郁哉編著

『50年目の「大学解体」20年後の大学再生：
高等教育政策をめぐる知の貧困を越えて』

(京都大学学術出版会, 2018年, 417頁)

藤村 正司 (広島大学)

本書は、迷走するわが国の高等教育政策に対する「此の刺し」であり、かつ社会学の名手にかかると高等教育研究がまだ面白いことを再認識させてくれる論集である。大著ではあるが、本書は研究評価事業の先頭を走るイギリスの大学事情を『不思議の国のアリス』の「赤の女王効果」、若手研究者の語り、新制度派社会学のターム(脱連結、被植民地化)を織り交ぜながら、一気に読ませる筆圧がある。

もっとも、序章で指摘される「スーパーグローバル大学創成支援事業」の予算の減額などは、政策担当者のみならず、関係者であれば誰も知っていることである。しかし、誰もが知っている事柄を初めて知るように意味づけるのが、社会学者の腕の見せ所である。ところで、多くの教員は、現在のわが国の大学は大学ではないと観念しているであろう。大学改革が構成員のためでなく、文科省(財務省)のアリバイ証明のためにやらされているからである。とは言え、あえて言挙げすることもない「面従腹背(見て見ぬふり)を囲っている。その意味で、編者が弁明するように本書は言わなくても良いことを取り上げた「大人げない発言」(391頁)とも言える。

しかし、そうせざるを得ないのは、大学改革政策に重大な「病」があり、それを放置するのではなく、いかにして健康な身体に向けて治癒しようかという実践的目的と結合しているからである。その意味で、本書は本来あるべきはずだった批判的の大学研究の姿を取り戻していると言える。なお、本書の題目である「50年目の「大学解体」」は、1968年の大学紛争を念頭に置いている。「大学解体」は、全共闘のスローガンであった。当時の民主化運動による「大学解体」は挫折したが、半世紀後には政府(上意下達と平均点主義)によって「解体」されてしまった。なぜそうなるのか、本書で解き明かされる。

本書の概要は、以下のものである。序章「不思議の国の大学「改革」」(佐藤郁哉)では、政策がもたらした「病」の典型事例として「スーパーグローバル大学創成支援事

業」(SGU事業)が俎上に載せられる。周知の通り、SGU事業は安倍政権下に鳴り物入りで打ち出された政策だが、本章では高邁な目的と(自走化のために)急激に細る先行投資とのギャップを埋めるべく、政策・行政側と大学側の「相互村度ゲーム」(落としどころ探し)に注目する。本書は、この政策側(主人)と実施する大学側(代理人)の両面を視野に入れつつ、いかに政策側の蒙昧さ生み出され、それが若手研究者にしわ寄せが及ぶのか、政策文書の「鏡」としての英国の研究評価事業から読み解くものである。

第1部第1章「大学と大学改革の病理診断」では、三つの章が当てられている。第1章「「大学性悪説」による問題構築という<問題>—大学改革における言語技法の分析」(荻谷剛彦)では、答申に埋め込まれた「大学性悪説」と呼ぶべき固定観念(遅れの思考)があること、それが80年代以降のポスト・キャッチアップ型の時代になると未来を参照するようになったため、遅れへの対応がエンドレス・ゲームになったこと、結果として大学側に「主体性」の具体化が絶えず求められて窮地に陥ったことを指摘している。本章は、大学政策を越えた教育議論一般に関わるクリティカル・シンキングと言え、続く第2章の問いに対する答えになっている。

第2章「日本の大学は、なぜ変わらないのか? 変わらないのか?—4半世紀にわたる個人的体験を通して」(川嶋太津夫)では、著者のキャリアと91年の大学設置基準の改正以降、加速化する大学改革を重ねあわせつつ、日本の大学の現状を率直に診断されている。冒頭で示された、大学進学率50%の2012年に示された「質的転換答申」が、50年前の大学進学率10%足らずの38答申「大学教育の改善について」をリファインしたものであったことは驚いた。この半世紀の間、大学教育に対する行政の認識は変わらなかったのである。

興味深いのは、編者が序章で触れたように中教審に関与されてきた著者の目から見て、中教審の分科会が次第に内閣府の従属的役割を担うようになったと観察されていることである。2015年に国家行政組織法が一部改正されたとおり、肥大化する内閣府の重要政策を各省が分担し、総合調整する役割を担うようになったためである。

そのことはともかく、大学が「変わらない、変わらない」、「下からの改革」が重要だと言っても、著者が想定される大学は「封建領主型」や「孤独と自由」から察するに、部局の独立性の強い研究大学の話ではないかと思う。多くの大学は、新制度派社会学の言う「脱連結」は許してもらえないタイトな環境になっている。そうなる

のは、面従腹背に対して疑心暗鬼に陥った政府が、金銭の支配力にモノを言わせているからであろう。

1章と2章が政策レベルの言説と「慣行の束」という教育風土に病理を見いだそうとするのに対して、第3章「大学の経営モデルと「国際化」の内実一次世代研究者の揺れ動き」(遠藤貴宏)では、国際化政策による英文査読ジャーナルに敏感に反応し、国際化の「しわ寄せ」を被る若手研究者の語りを通じて日本の大学経営モデルの問題を論じている。

英国のビジネススクールが日本の大学の比較対象になるか否かはともかく、なるほど日本の大学では授業料収益＝「外貨」獲得が目的で留学生を受け入れているわけではないし、大学ランキングと言ってもマーケティングとリンクしているわけでもない。また、人文・社会科学系では、英文査読付きジャーナルの評価は合意形成に濃淡がある。経済学・経営学系の「旗振り型」から見れば、業績が待遇に反映されないのは不満であろう(採用、昇進には反映されている)。そのためか、近年は海外でポスト獲得を目指す若手研究者向けのキャリア本が現れている(増田直紀『海外で研究者になる一就活と仕事事情』中公新書、2019)。他方「逃げ切り型」には、英文論文の作成は機会費用が高くつく。たしかに、若手に限らず、日本の問題を海外の学界で報告することを怠ってきた人文・社会科学系の研究者には反省するところはある。だが、制度化の進んでいる経済学でも自己のビジョンを本書のように邦文書籍で世に問うスタンスは変わらないであろう。

第II部「鏡としての英国」、第4章「鏡としての英国」(佐藤郁哉)では、第3章を受けて、REF(研究評価事業)が大学の教育研究に与える影響を「ジャーナル駆動型研究」として詳細に論じられている。読者は、本章でRAE/REFの実態を余すことなく知ることができる。日本の運営費交付金と私学助成が大学の規模で決まるのとは異なり、英国では部局単位で自由に使える研究補助金は、REFの評価基準を満たした研究従事者を対象に、4年に1回、1人あたり(論文)4点の研究業績評価(ジャーナルの格付け)で決まる(2021年から全ての研究従事者に改正)。そこでは「質」評価をめぐってドーピングまがい策略(ゲーミング)が、「他山の石」ないしは反面教師(387頁)として描かれている。

試しに、本書で紹介されている Academic Journal Guide 2015で高等教育系のジャーナルがどの程度の格付けなのか検索してみた。Studies of Higher Education は5段階評価で3。Higher Education, Higher Education Policy,

Higher Education Quarterly, Journal of Higher Education は2。Journal of Further Education, Journal of Higher Education Policy and Management は1である。2以上が国際的クオリティはあるが、総じて高等教育系ジャーナルは、RAF-able なジャーナルとは格付けされていないことがわかる。なお、260頁下から6行目「3分の1」は、「30分の1」の誤記。

第5章「個人的体験としてのREF」(R. Klimecki)では、ドイツ出身でプリストル大学に在籍する若手社会学者の目からREFの功罪を率直に論じている。REFがもたらす「ジャーナル・フェティシズム」、手段優先・短期決戦、研究の安全志向は第4章の記述と重なるが、当事者としてのREF2021に向けたプレッシャー、実施規則の改定(評価の全員参加型)への期待、そしてREFから除外された教員の烙印が新たに紹介されている。

続く、5章の補論「REF2021—新たなルールと新たなゲームの可能性」(佐藤郁哉)では、REFから除外された「REF難民」に向けられた監視の事例と、30年に及ぶ研究評価事業の問題点を改善するために2021年に実施されるREF2021(スターン報告)の提言(全員参加、インパクト指標の重視)が詳述されている。

もともと、著者によれば、「スターン報告」で研究評価事業が改善されるとしても、政府がREFの結果に基づいて研究補助金を合理的に配分する限り、ルール破りの「いたちごっこ」はなくなる。教員レベルでもリスクを冒す研究よりも、トレンドイヤーでファッショナブルな研究テーマによる短期決戦型が合理的な研究方法になると指摘されている。実際、評者は経営学・会計学で4*(フォー・スター)ジャーナルとして格付けされる Accounting, Organizations and Society を読むことがあるが、ここ20年近く新制度派組織論の論文が席卷している。このように特定の学派が主流になるのも、4年に一回のRAFの影響によるのであろう。本書では指摘されていないが、エルゼビアが刊行する講読型ジャーナルが高騰するのも、ジャーナル駆動型研究の需要が背景にあるのであろう。また、Times Higher Educationの世界ランキング指標に、研究、インパクト、教育環境、国際化(ウエイトは小さい)が採用されるのもREFの情報によることが理解できた。

終章「蒙昧主義的教育行政を越えて」では、編者による総括がなされる。ここでは医師を政府、大学を患者に見立て、改革の本来の目的や意味が忘れられて改革それ自体が目的化する病理が指摘されている。かつてザイデルフェルドが指摘した機能による意味の代替、つまり「ク

リーシェ」(決まり文句)である(ザイデルフェルト, 1986)。そこで, 著者が提案するのが, ビジネス用語の「PDCAを回す」と行政用語のKPI, NPM(NPMM)の安易な転用の禁止, アクティブ・ラーニングや意味不明なポンチ絵, 蒙昧主義的作文技術の廃止, そして政策レベルよりも実施レベルのEBPMの必要性である。

本書は, 迷走する大学改革に対して明快な診断が示されているが, 序章で断っているように「20年後の再生」に向けた政策提言を目論んだ論集ではない。だが, 「自ら学び, 自ら考え, 主体的に判断し, 行動し, よりよく問題を解決する資質や能力」(392頁)とある。答申の文言を政策側に返した一撃である。本書は, 政策言説の知識社会学的分析, 中教審委員としての参与観察, 当事者の率直な語り, そして反面教師としてREFのゲーミングなど周到に編集され, 時期に合った論集である。5名の著者による「虻の一刺し」に多くの大学関係者は納得するであろう。

【参考文献】

ザイデルフェルト・A. (1986) (那須壽訳) 『クリーシェ』 筑摩書房。

溝上慎一責任編集・京都大学高等教育研究開発推進センター／河合塾編

『高大接続の本質「学校と社会をつなぐ調査」から見えてきた課題』

(学事出版, 2018年, 206頁)

大膳 司 (広島大学)

本書は, 高校時代までにタフな若者のコアができあがっているのではないか, すなわち, 高校生までの間に, 人生を力強く生きていく基礎・基本が形成されていることが, その後の, 大学教育や職業生活を規定してくる, という仮説を検証するために, 高校2年生を対象に2013年に第1回調査が実施され, その後, 3年後以降の大学1年生, 2年生, 4年生に, そして, 9年目の社会人3年目の合計5回追跡調査が計画されている中で, 大学1年生を対

象とした第2回目の調査結果報告書である。

以下では, 本書の目次及び各章の概要を示し, 今後の本研究に対する期待を提示したい。

目次

はじめに

第1章10年トランジション調査の前史

1. 1997年～大学生研究の幕開け
2. 2007年～大学生のキャリア意識調査の実施
— 学業とキャリアを架橋して —
3. 大学生研究フォーラムの開催
4. 高大接続への発展
5. 10年トランジション調査の企画と全国で進む
学IR
6. まとめ

第2章 10年トランジション調査の2時点目(大学1年時)までの成果

— 高校生は大学生になってどの程度変わるか —

1. 10年トランジション調査の企画と実施概要
2. 1時点目(高校2年時)の結果
3. 2時点目までの結果
4. 総合的考察

第3章 高大接続と受け入れる大学側の観点から結果をどう見るか

1. イントロダクション
2. 高大接続の観点から
3. 受け入れる大学の観点から — 「生徒」が「学生」
に成長するために必要なこと —
4. リプライ

第4章 トランジションの研究成果に基づいた高校の実践事例

1. イントロダクション
2. 新校開校に向けた学校改革
3. 大学&社会で活躍できる力をつけるために
— 桐蔭学園のAL型授業改革の目指すもの —
あとがきにかえて
— まとめと今後の課題 —

各章の概要

第1章では, 最初に示された仮説がいったいどのように生まれてきたのか, ひいてはなぜ彼らが10年トランジション調査を行うに至ったか, その前史を振り返ってい